第１号様式（添書不要）

質　　問　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　担　当　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（E-mail）

　「被災地での介護人材確保における広告プロモーション委託業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 質問内容 |
|  |  |

　※１　質問がある場合は令和６年４月１日（月）午後５時までに送信願います。

　※２　送信後は電話（024-526-0045）で福島県福祉人材センターまで送信した旨連絡し、

　　　着信を確認してください。

第２号様式（添書不要）

被災地での介護人材確保における広告プロモーション委託業務

　　　　　　 公募型プロポーザル参加申込書

年　　　月　　　日

　社会福祉法人福島県社会福祉協議会　会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者　　　　　　　　　　　　　　　）

　社会福祉法人福島県社会福祉協議会長が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

　なお、募集要項に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　募集公告から契約締結までの期間において、破産者で復権を得ない者ではありません。

２　募集公告から契約締結までの期間において、福島県における入札参加資格制限措置要綱等に基づ

　く入札参加制限中の者ではありません。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てをした者若しくはなさ

　れた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法

　（平成11年法律225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第

　33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定す

　る暴力団（以下「暴力団」という。）に該当ないほか。次に掲げる者ではありません。

　　ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出

　　　者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経

　　　営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の

　　　防止等に関する法律（平成3年法律77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団

　　　員」という。）

　　イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目

　　　的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

　　ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あ

　　　るいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている

　　　者。

　　オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（第３号様式）

法人概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 設立年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※１　上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等の提出により代えることも可　　とする。

（第４号様式）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

社会福祉法人　福島県社会福祉協議会　会長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用い又は意力を用いて福島県の信用を毀損し、又は福島県の業務を妨害す

る行為

３　私は、暴力団員等若しくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は社会福祉法人福島県社会福祉協議会から請求があり次第、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられることについて了承します。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

実印

住所（又は所在地）

法人名及び代表者名